

2017年
9月定例会議
9月20日～10月6日

県財政を圧迫する巨額の国体費用 身のたけを超えた施設整備は見直せ

日本共産党

医療・福祉サービス後退のおそれ

既存施設の解体は、スポーツ振興に逆行

9月定例会議は、2024年滋賀県で開催される国民体育大会の会場整備のために、野球場以外のすべての施設を解体する県立彦根総合運動場解体工事が提案されました。日本共産党県議会議員団は、会場整備に200億円もの巨費を投じることは身の丈をこえていること、県立スイミングセンター・飛び込みプール、テニス場、彦根市民体育センターをなくすことは、利用者のスポーツする権利を奪うものだと指摘し、解体工事の中止を求めました。

200億円もの主会場整備は「簡素・効率化」の流れに逆行

国体基準要綱では「大会の競技施設は既存施設の活用に努め、施設の新設・改修等に当たっては、大会開催後の地域スポーツ振興への有効的な活用を考慮し、必要最小限にとどめるものとする」とし、2002年以降の全国の国体施設整備の流れは簡素・効率化です。

来年度国体が開催される福井県でも、陸上競技場を総額21億円の改修にとどめています。しかし滋賀県では、同時期に建てられた彦根陸上競技場はつづいて、新たに200億円もの巨費を投じようとしています。

飛び込みプール、体育館など既存施設の廃止はスポーツ振興に逆行

そもそも、現在使用している方々のスポーツする権利を奪うことになりません。耐震改修したばかりの彦根市民体育センターの廃止は、

利用者をはじめ多くの彦根市民から批判の声があがっています。

飛び込みをしている彦根市内の中学生からは「飛び込み台がなくならぬ。本当にさみしい。冬はきびしい筋肉トレーニングに耐えて、夏しかできない飛び込みをここまでやってきたのに」との声があがっています。国体主会場整備のために数々の既存施設を廃止することは、スポーツ振興に逆行するものです。

「財政難理由」に、老朽化する県立小児保健医療センターの建て替えのめどはたまたず

狭い中で老朽化した県立小児保健医療センターの建て替えは保護者、関係者の願いです。しかし、日本共産党の質問に対して三日月知事は「国体に向けた施設整備をはじめ、様々な大規模事業が計画されている。今後見込まれる厳しい財政事業をふまえます」と答弁し、いまだ計画が示されていません。



▲老朽化する県立小児保健医療センター

今年2月の基本計画策定の説明会に参加した保護者からは、「診療科の増設や、病棟のスペース拡大など新築してより充実されると安心していただける」と心配の声がでていました。巨額の国体施設整備が優先されて、難治性疾患、慢性疾患の子どもたちの医療・保健・療育・福祉サービスの拠点となっている県立小児保健医療センターの建て替えが先送りされてはなりません。

県議団が調査

長浜市の給食無償化の取り組み

長浜市では昨年の2学期から市内に住所がある保護者に対して、小学校の学校給食を実質無償にしています。無償化の取り組みについて聞きました。



県立長浜看護専門学校を訪問

同学校は湖北地域の看護師確保に大きな役割を果たしてきています。専任教員の不足などの課題について聞きま



「討論時間の制限」は議会の自殺行為

滋賀県議会の議会運営委員会で、今年度当初自民党県議団の委員から、「一般質問が制限されているが、討論はされていない。一定の時間管理が必要ではないか」との発言があり、「討論時間」を検討課題として持ち出し、制限する動きがあります。

議会は言論の府であり言論の自由を最も尊重すべきです。「討論」は、議案の採決に際し、賛否とその論拠を表明する重要なものであり、これに制限を加えることは、県民不在の議会の自殺行為にもなりかねません。

これまで滋賀県議会において、討論時間による支障はなにもありません。今後も、議員が節度ある簡明な討論に心がければいいことで、発言の自由を侵す「討論時間の制限」は認められません。

日本共産党

議会報告 滋賀県議会議員団

2017年11月14日 第9号
http://jcp-shigakengidan.jimdo.com/
TEL 077-528-4030 FAX 077-522-7740



節木三千代
大津市末広町4-4
TEL・FAX 077-523-0334
mail:mfushiki@beach.ocn.ne.jp
http://green.ap.teacup.com/fushiki/



杉本 敏隆
長浜市湖北町今西575
TEL 0749-79-0217
FAX 0749-79-8005
mail:binryumar@eto.eonet.ne.jp
http://sugimoto-toshitaka.com/



藤井三恵子
草津市東草津1-4-53 BHビル1階
TEL 077-561-4447
FAX 077-562-9822
mail:miekodesu_0122@yahoo.co.jp

県民本位の県政へ、願いを届けて論戦

国体整備、小児保健医療センター、放課後児童クラブ

節木議員は、安全と平穏な暮らしを守るため、国に対して、市街地上空の陸自ヘリの飛行を避けることや大津駐屯地へのヘリコプター離発陸訓練の中止を求め、知事は、「防衛政策は国の専管事項」としながらも、「情報収集に努め、必要な対策を求める」と答弁しました。

国体の彦根主会場整備のために、飛び込み台プールなど解体することは、スポーツ振興に逆行すると指摘。これまで、県や彦根市に彦根水泳連盟から要望や19,524筆もの署名が寄せられたことを紹介し、計画の見直しを求めました。

小児保健医療センターの「機能再構築」では、保護者の声をただちにきくこと、小児病院としての専門性を失わないこと、正規の看護師を増やすことを求めました。

放課後児童クラブの支援員の資質向上と処遇改善のため、県として、一律に研修に取り組むよう要望。健康医療福祉部長は「格差が生じないように検討する」と答えました。



議員 節木 三千代
 《所属委員会》
 ◆総務・政策・企業常任委員会 (副委員長)
 ◆文化・スポーツ対策特別委員会
 ◆議会運営委員会 (オブザーバー)



議員 藤井 三恵子
 《所属委員会》
 ◆厚生・産業常任委員会
 ◆行財政・働き方改革特別委員会

防災体制、県職員の働き方改革、学校給食費の無償化

藤井議員は、防災体制、県職員の働き方改革、学校給食費の無償化について知事の姿勢をただしました。

防災体制では、県内の消防力が国の整備指針の平均8割の充足率で、特に消防職員の充足率が低くなっていることや同時災害への不安の声があがっていることを指摘。消防体制の強化などを求めました。

働き方改革では、県職員の長時間労働についての人事委員会アンケートで、87%が過労死ラインの残業月80時間を超えていることや、一般職員の41%、管理職の54%が「現人員では長時間勤務をせざるを得ない」と答えていることを指摘。残業規制の強化や正規職員の増員を迫りました。知事は「適正な人事配置をする」と答えました。

学校給食費については、長浜市など全国で83市町村が無償化していることを示し、「県としても義務教育期間の給食費無償化をすすめよ」と求めました。

農業振興、霊仙山の崩落対策、湖北地域の医師確保

杉本議員は、農業振興、霊仙山の崩落対策、県立看護専門学校、県立大学第3期中期目標、湖北地域の医師確保について県の姿勢をただしました。

農業振興では、価格保障や種子法廃止などをすすめる安倍「農政改革」を「究極の農業・農協・地域つぶし」「世界の流れに完全に逆行する」と批判。

生産調整で市町と農業再生協議会の取り組みに対する財政支援や農業技術援助センターの農機具の更新などを求めました。

霊仙山については、二ホンシカの食害でクマザサが全滅し、山林が枯れ、各所で大規模な崩落が起きている実態を示し、総合的な崩落対策を求めました。知事は「調査など国の支援も求める」と答えました。

医師確保では、地域の医師確保支援に係る県の責務と医師の地域偏在が拡大していることを明らかにし、湖北地域の医師不足に県の支援を求めました。



議員 杉本 敏隆
 《所属委員会》
 ◆県民生活・土木交通常任委員会
 ◆琵琶湖環境対策特別委員会

9月定例会議の主な請願、議案に対する各会派の態度

	日本共産党	チームしが	自民党	公明党	良知会	結果
放射性廃棄物処理のめどが立つまでは、大飯原発3、4号機の再稼働を行わないことを求める請願	○	△※1	●	●	○	不採択
日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める請願	○	○	●	●	○	不採択
オスプレイの飛行中止と配備撤回を求める請願	○	●	●	●	●	不採択
新県立体育館のPFI事業者選定委員会の設置	●	○	○	○	○	可決
彦根総合運動場解体工事の契約	●	○	○	○	○	可決
公立大学法人滋賀県立大学に係る中期目標について	●	○	○	○	○	可決

※1 今江、柴田県議は退席

○賛成 ●反対

県民の立場を貫く日本共産党

大飯原発の再稼働の中止、核兵器禁止条約の締結を求める請願に、自民・公明が反対。オスプレイの配備撤回を求める請願には、日本共産党以外が反対し、いずれも不採択となりました。

今年7月7日に核兵器禁止条約が国連加盟国の3分の2の賛成で採択され、9月20日には各国での署名が始まり来年に発行は間違いありません。唯一の戦争被爆国日本が「署名をしない」という態度をあらためよう強く求めます。

また議案について、新県立体育館という公共施設を利益を優先するPFI方式で民間にゆだねることは認められないとして反対しました。

県立大学の中期目標の策定について、法人化当初に比べて学生が500人増えているのに、交付金は5億円以上も減らされている現状を指摘。中期目標に「学生支援」を掲げるならば、困窮する学生に対して、授業料の減免を拡充するために、貧弱な運営交付金を確保するよう求めて反対しました。